

経済センサスから見る地域の現状

法政大学経済学部 菅 幹雄

構成

1. 従来は不十分だった地域の産業統計
2. 経済センサス-活動調査の創設
3. 産業構造の把握
4. 製造業の空洞化
5. 地域経済のサービス化

1. 従来は不十分だった地域の産業統計

- 全数調査でないとし町村レベルの表章は不可能
- 経済センサス-活動調査以前の産業センサス
- サービス産業(売上高)の全数調査がなかった。
- かつては製造業中心の経済。
- かつサービス産業の調査は難易度が高かった。
- 経済のサービス化

全数調査でないとし町村レベルの 表章は不可能

- 統計調査には全数調査と標本調査がある。
- **全数調査**：母集団の全てを調べる方法。
標本誤差はない。多額の費用と労力がかかる。
- **標本調査**：母集団の一部を抽出して調べる方法。
標本誤差がある。費用と労力が節約できる。
- 標本サイズが大きくなると標準誤差が小さくなる。
- 市町村レベルで産業別に十分な標本サイズを確保しようとするとし全数調査と変わらないサイズが必要になる。

経済センサス-活動調査以前の産業センサス

- 経済センサス以前の主な産業センサスは以下の通り。
 - ①農林水産業「農林業センサス」
 - ②経済産業省「工業統計調査」(出荷額)
 - ③経済産業省「商業統計調査」(販売額)
 - ④総務省「事業所・企業統計調査」(従業者数)
- ④は産業統計の母集団情報を提供するために実施されてきた。
- サービス産業(売上高)の全数調査がなかった。

サービス産業(売上高)の全数調査がなかった

- サービス産業について、売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する調査はなかった。
- わが国は分散型統計機構。
- さまざまな統計をパッチワークのように組み合わせて推計するしかなかった。
- 重複と隙間。そもそもデータがない産業も。

かつては製造業中心の経済

- 原材料を海外から輸入し、国内で加工した物を輸出する加工貿易。外貨の獲得。
- 製造業中心の経済。製造業に付随したサービス産業が大きな割合を占めていた。
- 製品の卸売、輸送、保険、検査、デザイン、広告。
- 企業に付属する病院、研修、保養施設。
- 製造業の生産活動に連動。製造業さえ把握できれば大半のことがわかる。

サービス産業の調査は難易度が高かった

- 主要なサービス産業の調査は以下の通り。
 - ① 特定サービス産業実態調査
 - ② サービス業基本調査
- 調査は以下の点で難易度が高かった。
 - (1) 事業所で売上高を記入できない産業があった。
※事業所単位でないと地域表章はできない。
 - (2) 逆に臨時雇用者数は事業所でないと書けない。
 - (3) 数は多いが、売上高が小さい個人事業主に多額の調査費用がかかる。

経済のサービス化

- 1990年代以降、製造業の生産拠点が海外に移動していった。(製造業の空洞化)
- 情報化社会の到来。情報通信業。
- 少子・高齢化の進展。医療・介護業、保育業。
- 個人を対象とするサービス業の拡大。娯楽、観光。
- サービス産業について、売上(収入)金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する調査の必要性。

2. 経済センサス-活動調査の創設

- わが国には経済センサスのノウハウがなかった。
- 進んでいる米国経済センサスのしくみを研究

菅・宮川『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会

- ①行政記録情報の活用、②ビジネスレジスターの整備、③企業組織調査(COS)の実施、④供給志向型産業分類(NAICS)、⑤詳細な産業別調査票、⑥複数の調査単位の採用。
- 米国と同様なしくみがわが国にも順次導入された。
- 経済センサス-活動調査を2012年に初めて実施。
- 産業全体の付加価値額を初めて直接観測。

わが国には経済センサスのノウハウがなかった

- わが国には経済センサスのノウハウがなかった。
- EU諸国は税務データをベースとして統計に移行。
- 経済センサスを実施していたのは米国であった。
- わが国の産業統計体系は基本的に戦後の占領期（1940年代後半）に米国の指導の下、構築されたもの。
- 朝鮮戦争（1950～1953年）以降、米国の産業統計体系は大きく変化していた。
- わが国は1940年代型のまま21世紀を迎えた。

進んでいる米国経済センサスのしくみを研究

- 米国センサス局での複数回のインタビュー調査。
- 菅・宮川『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会
- 米国経済センサスのしくみが明らかに。
- ①行政記録情報の活用、②ビジネスレジスターの整備、③企業組織調査(COS)の実施、④供給志向型産業分類(NAICS)、⑤詳細な産業別調査票
- ここまでやらないとサービス産業の把握は無理。

米国と同様なくみがわが国にも順次導入

- ①行政記録情報の活用：商業・法人登記、労働保険情報の活用。なお現在は税務記録も活用。
- ②事業母集団データベースの整備
- ③「企業構造の把握」の実施
- ④日本標準産業分類の改定
- ⑤産業別調査票の採用
- ⑥事業所と企業を同時に調査

経済センサス-活動調査を2012年に初めて実施

- 産業全体の付加価値額を初めて直接観測。
- それまでは各種統計調査をパッチワークのように組み合わせて「推計」。
- かなり正確であったが「たぶんこれくらいであろう」。
- 宇宙船を打ち上げて人間が宇宙から見て「なるほど地球は丸い」ことを確認したようなもの。
- 同時に市町村単位の産業統計データが一挙に提供されることになった。地域分析上の「ビッグバン」。

3. 産業構造の把握

- 事業所と企業を同時に調査
- 産業構造の把握方法は3種類
- 「全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」

事業所と企業を同時に調査

- 経済センサス実施の最大のネックは、調査単位を「**事業所**」にするか「**企業**」にするかであった。
- **事業所**単位で売上高や費用を記入できない産業があった。そもそも帳簿が事業所にないケースも。
- **企業**単位なら売上高や費用を記入できるが、地域表章ができない。
- そこで「**事業所**」と「**企業**」を同時に調査することにした。
- 事後的に企業の情報を傘下の事業所に割り振る。

産業構造の把握方法は3種類

- 産業構造の把握方法は3種類
- ①従業者数、②売上高等、③付加価値額
- ①は「事業所・企業統計調査」、その前の「事業所統計調査」から把握しているので、長期の傾向を把握することが可能（ただし産業分類は変わっている）。
- ②は一部の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ③は企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計したものの。

「全産業の事業所の売上(収入)金額 に関する試算値」

- 事業所の売上(収入)金額について、事業所ごとの売上高を把握することが困難な、一部の産業等に属する事業所は、調査・集計をしていない。
- また、企業等の売上高については、全て調査・集計をしているが、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計にはなじまない。
- そこで、統計局では参考として、事業所ごとの売上高を把握していない事業所の売上高を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計している。
- 「試算値」だが十分なクォリティー。

4. 製造業の空洞化

- 1970年代は大都市から地方へ工場が移転した。
(背景には過密と公害、「工場三法」)
- 1990年代以降、日本企業の生産拠点の海外への移転が進んだ。(背景には円高)
- 地方では工場の閉鎖と、人口減少に伴う地域経済の縮小。
- 工場移転により東京は情報化社会に適合した都市へと変貌。東京への一極集中。

1970年代は大都市から地方へ工場が移転

- **高度成長期**: 地方から大都市への人口移動。
- 急増する人口に都市のインフラが追いつかない。
- 大都市の過密と公害が深刻な問題に。
- **工場三法**: 工場等制限法、工業再配置促進法、工場立地法
- 地方は工場を熱心に誘致。
- 大都市から地方への工場の移転が進んだ。
- 地方では雇用が創出された。

1990年代以降、生産拠点が海外へ移転

- 1990年代以降、わが国の事業環境が不利に。
- 所謂「**六重苦**」: ①円高、②過剰な雇用規制、③高い法人税、④環境規制の強化、⑤自由貿易協定の遅れ、⑥電力供給の不安
- 日本企業の生産拠点が海外へ移転した。
- 所謂「**製造業の空洞化**」

地方では工場の閉鎖と、 人口減少に伴う地域経済の縮小

- 生産拠点の海外移転のため工場閉鎖。
- 工場に関連する各種のビジネスも影響を受ける。
- 同時に少子・高齢化が全国的に進行。
- 大都市への(特に若い世代の)人口流出。
- 雇用減少と人口減少。
- 地域経済が縮小する恐れ。

東京への一極集中

- 工場移転は東京にとっては「製造業の空洞化」。
- 郊外への人口移動。中心部の人口減少。
- 1980年代「東京は衰退するのか」。
- だが時代は工業社会から情報化社会へ。
- インフラ整備が進むとともに過密の緩和、環境改善。
- 大学進学、就職時に若者が上京するしくみ、
- 本社は東京に残った。
- 広い工場の跡地はオフィス用地に再開発。
- 東京は情報化社会に適合した都市へと変貌。

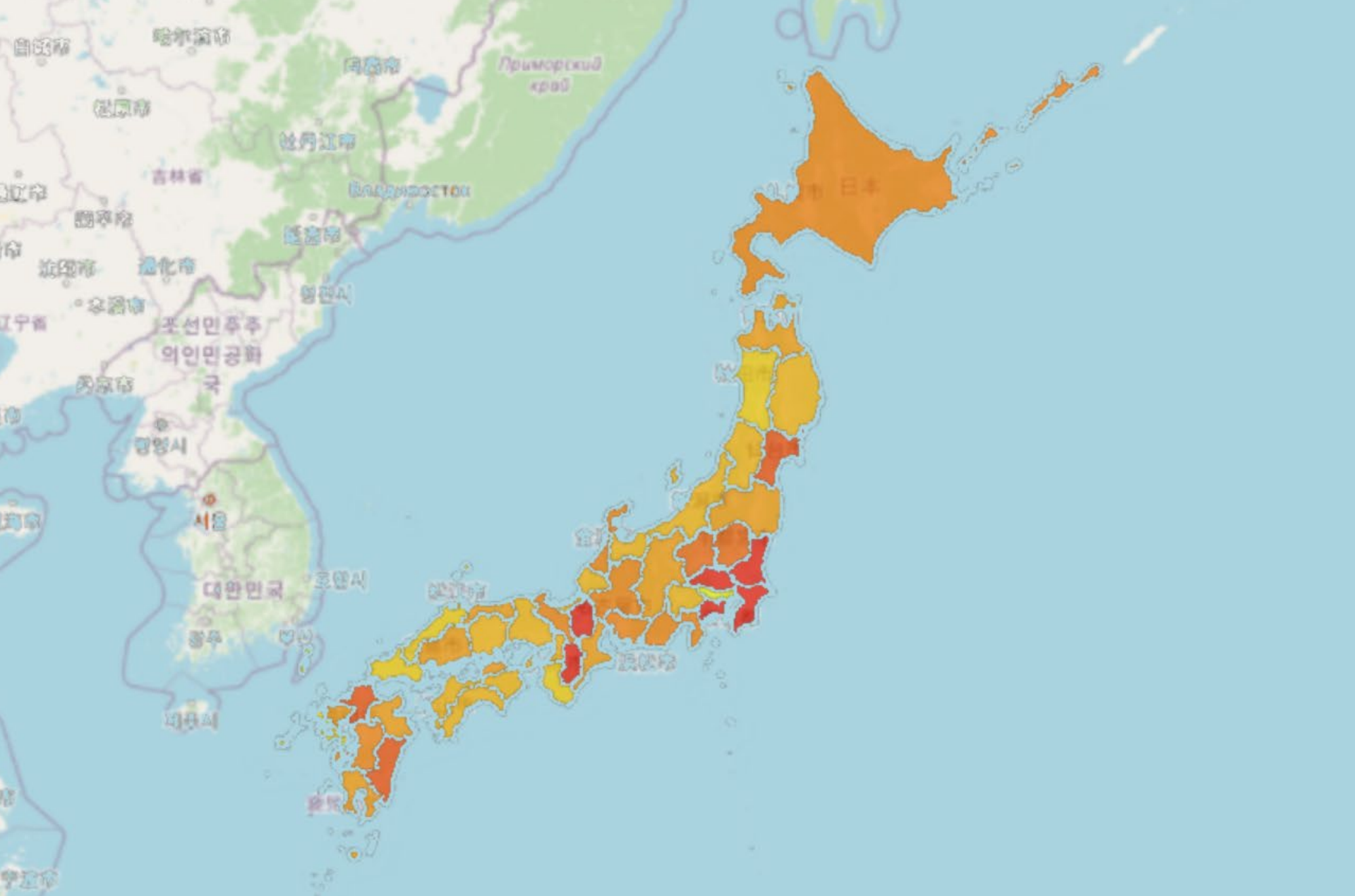


図 1980年の人口増減 (RESAS)

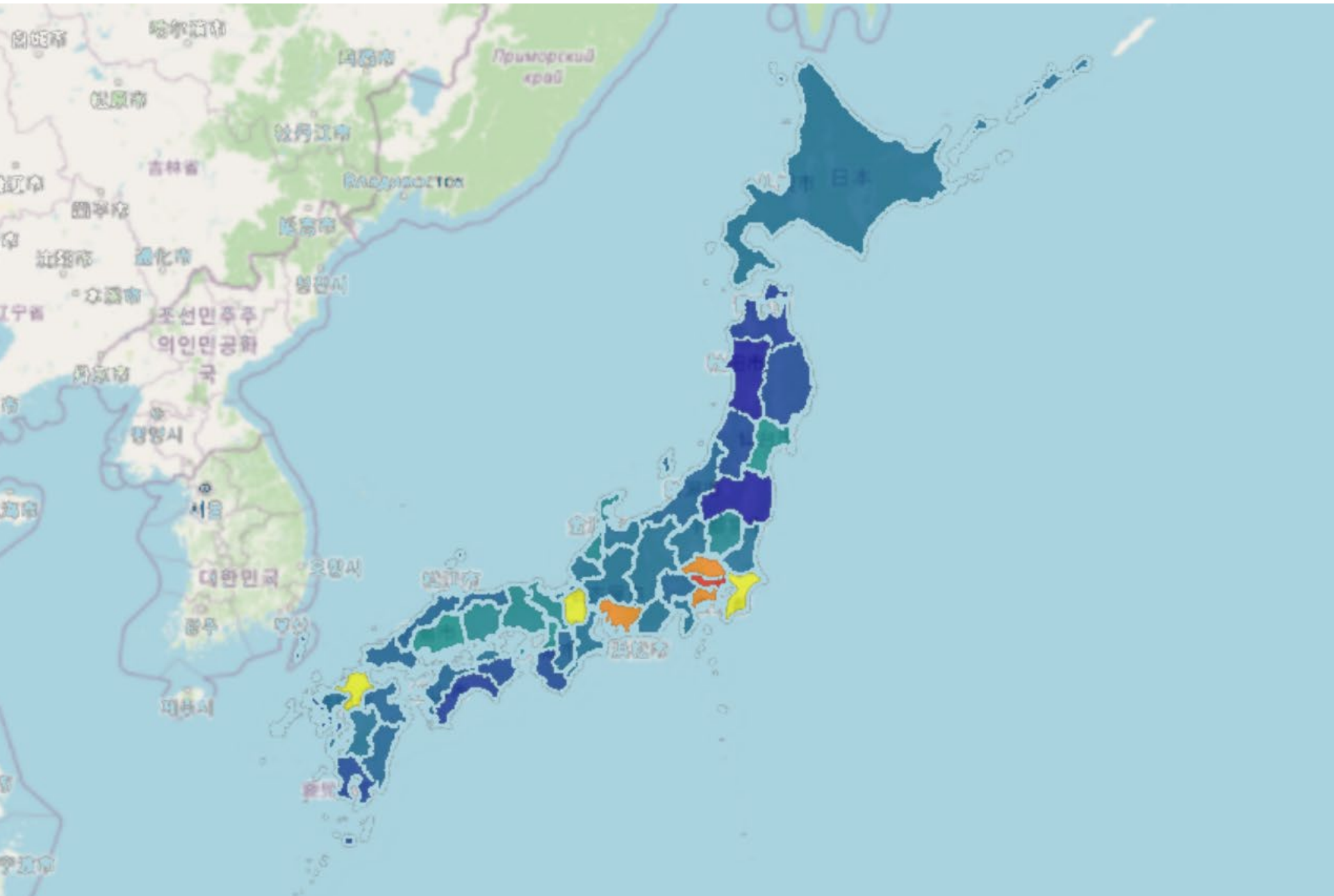


図 2015年の人口増減(RESAS)

5. 地域経済のサービス化

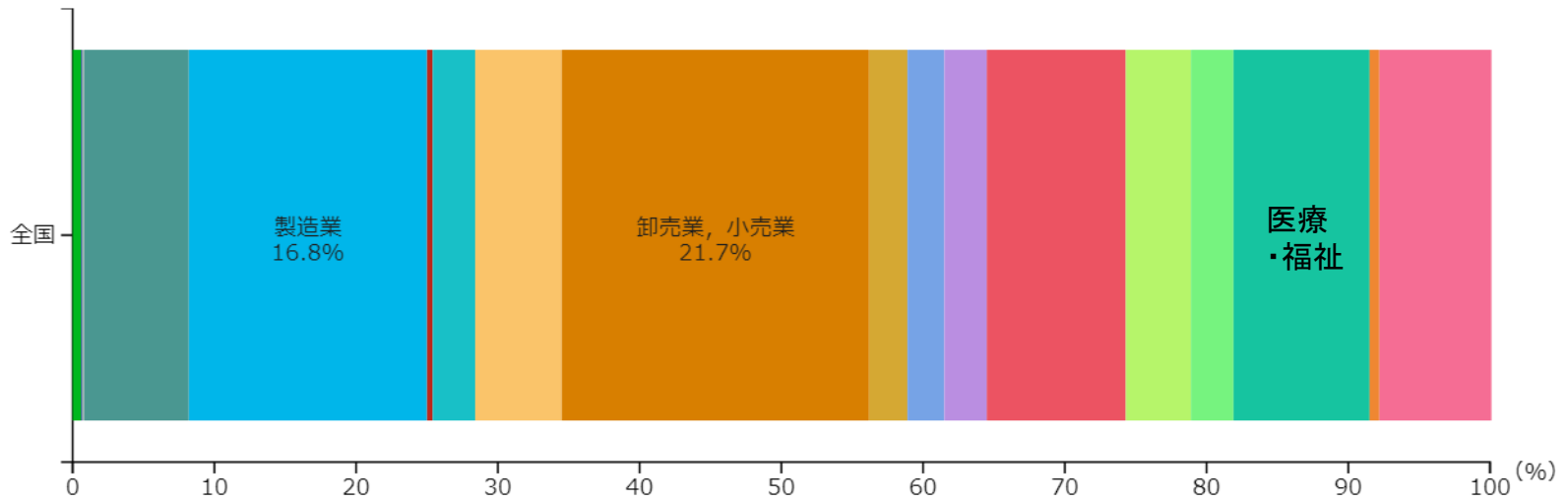
- 製造業に代わる産業の振興が必要になっている。
- 今後、見通しが立ちそうなのは、①医療・介護業（高齢化社会）、②情報通信業（デジタル経済）、③観光関連産業（観光立国）、④本社、⑤サービス業である。
- ①は間違いなく拡大するが持続性に不安。
- ②は若い人材育成が重要。
- ③はコロナ禍で大きな打撃を受けたが、外貨の獲得という意味では魅力。
- ④はテレワークの進展で本社の地方移転が進む可能性あり。

2時点比較するときの問題点

- 平成24年経済センサス-活動調査は、第1回目だったこと、確定申告前の2月に実施されたこともあり、売上高が過小であったと考えられる。平成28年調査との比較は難しい。
- 経済センサス-基礎調査は、事業所・企業統計調査の流れをくむ統計であり、平成21年と平成26年調査は比較できる。
- 令和2年基礎調査は調査方法が変わったので、それ以前との比較はできない。
- 令和3年活動調査が公表されれば、平成28年との比較は可能だが、コロナ禍の影響を勘案する必要がある。
- そこで平成21年と平成26年基礎調査を比較してみよう。

従業者数(事業所単位) 2009年

指定地域：全国



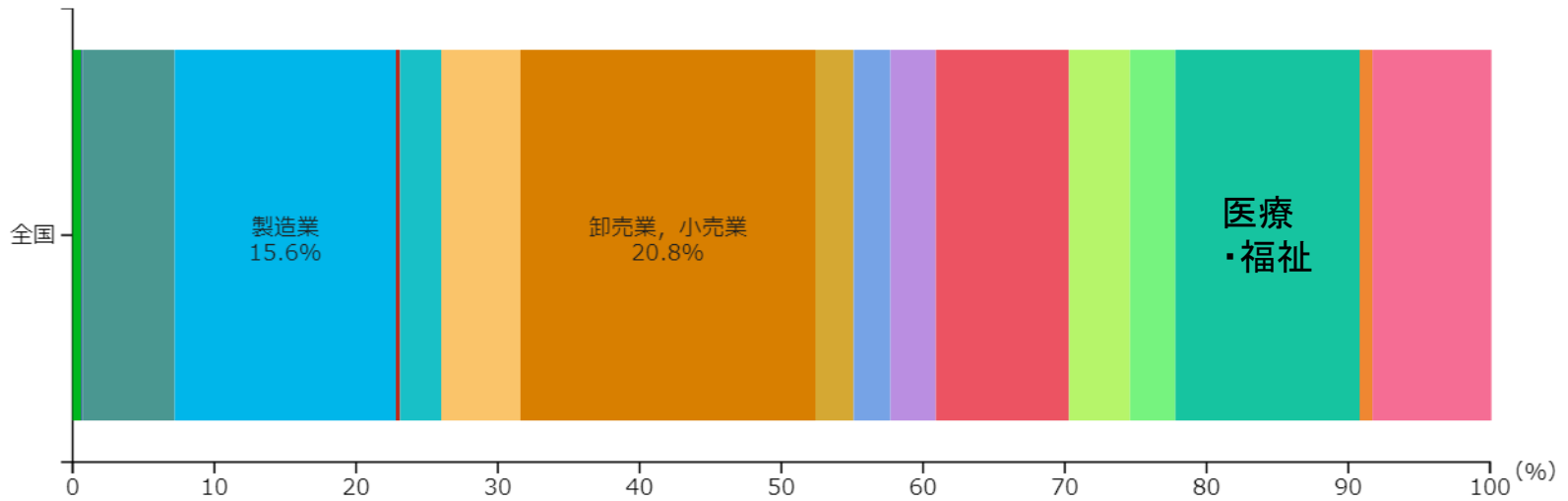
- 農業, 林業
329,598人 (0.6%)
- 建設業
4,320,444人 (7.4%)
- 情報通信業
1,724,414人 (3.0%)
- 金融業, 保険業
1,587,909人 (2.7%)
- 宿泊業, 飲食サービス業
5,700,699人 (9.8%)
- 医療, 福祉
5,629,966人 (9.6%)

- 漁業
47,997人 (0.1%)
- 製造業
9,826,839人 (16.8%)
- 運輸業, 郵便業
3,571,963人 (6.1%)
- 不動産業, 物品賃貸業
1,546,688人 (2.6%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業
2,713,386人 (4.6%)
- 複合サービス事業
406,920人 (0.7%)

- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
30,684人 (0.1%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業
210,533人 (0.4%)
- 卸売業, 小売業
12,695,832人 (21.7%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業
1,781,721人 (3.0%)
- 教育, 学習支援業
1,725,610人 (3.0%)
- サービス業 (他に分類されないもの)
4,590,926人 (7.9%)

従業者数(事業所単位) 2016年

指定地域：全国



- 農業, 林業
323,052人 (0.6%)
- 建設業
3,690,740人 (6.5%)
- 情報通信業
1,642,042人 (2.9%)
- 金融業, 保険業
1,530,002人 (2.7%)
- 宿泊業, 飲食サービス業
5,362,088人 (9.4%)
- 医療, 福祉
7,374,844人 (13.0%)
- 漁業
39,118人 (0.1%)
- 製造業
8,864,253人 (15.6%)
- 運輸業, 郵便業
3,197,231人 (5.6%)
- 不動産業, 物品賃貸業
1,462,395人 (2.6%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業
2,420,557人 (4.3%)
- 複合サービス事業
484,260人 (0.9%)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
19,467人 (0.0%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業
187,818人 (0.3%)
- 卸売業, 小売業
11,843,869人 (20.8%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業
1,842,795人 (3.2%)
- 教育, 学習支援業
1,827,596人 (3.2%)
- サービス業 (他に分類されないもの)
4,759,845人 (8.4%)

表 経済センサス-基礎調査による2時点の製造業の従業者数の増減
(事業所ベース、都道府県、増減数および率についてソート)

順位	都道府県	H21	H26	増減数	順位	都道府県	H21	H26	増減率
1	東京都	921524	713594	-207930	1	東京都	921524	713594	-23%
2	大阪府	748448	653155	-95293	2	秋田県	76102	65600	-14%
3	神奈川県	538868	479310	-59558	3	大阪府	748448	653155	-13%
4	静岡県	482320	453304	-29016	4	神奈川県	538868	479310	-11%
5	愛知県	939738	913465	-26273	5	京都府	206951	186612	-10%
6	埼玉県	502702	477330	-25372	6	福島県	183047	166493	-9%
7	京都府	206951	186612	-20339	7	青森県	66523	62150	-7%
8	福島県	183047	166493	-16554	8	愛媛県	97270	90956	-6%
9	兵庫県	428066	414088	-13978	9	静岡県	482320	453304	-6%
10	栃木県	220845	208676	-12169	10	鳥取県	37578	35354	-6%
11	岐阜県	232727	220672	-12055	11	大分県	77233	72728	-6%
12	千葉県	257235	245350	-11885	12	奈良県	77213	72840	-6%
13	新潟県	212635	200992	-11643	13	島根県	46998	44344	-6%
14	秋田県	76102	65600	-10502	14	山口県	106888	100952	-6%
15	福岡県	261086	252601	-8485	15	栃木県	220845	208676	-6%
16	長野県	218683	211090	-7593	16	新潟県	212635	200992	-5%
17	宮城県	127416	120481	-6935	17	宮城県	127416	120481	-5%
18	岡山県	170047	163180	-6867	18	山形県	113309	107175	-5%
19	愛媛県	97270	90956	-6314	19	岐阜県	232727	220672	-5%
20	山形県	113309	107175	-6134	20	埼玉県	502702	477330	-5%

表 経済センサス-基礎調査による2時点の従業者数の増減
(事業所ベース、東京都、増減数および率についてソート)

産業大分類	H21	H26	増減数	増減率
A農業, 林業	3851	4026	175	5%
B漁業	152	125	-27	-18%
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	2284	2090	-194	-8%
D建設業	500812	465553	-35259	-7%
E製造業	921524	713594	-207930	-23%
F電気・ガス・熱供給・水道業	36265	33666	-2599	-7%
G情報通信業	852563	833221	-19342	-2%
H運輸業, 郵便業	509303	484149	-25154	-5%
I卸売業, 小売業	1918806	1996425	77619	4%
J金融業, 保険業	408431	403625	-4806	-1%
K不動産業, 物品賃貸業	349477	345959	-3518	-1%
L学術研究, 専門・技術サービス業	446180	474795	28615	6%
M宿泊業, 飲食サービス業	897866	890005	-7861	-1%
N生活関連サービス業, 娯楽業	368411	353091	-15320	-4%
O教育, 学習支援業	451720	468565	16845	4%
P医療, 福祉	657165	861346	204181	31%
Q複合サービス事業	22650	37754	15104	67%
Rサービス業 (他に分類されないもの)	924454	1030901	106447	12%
S公務 (他に分類されるものを除く)	248921	258416	9495	4%
合計	9520835	9657306	136471	1%

表 経済センサス-基礎調査による2時点の従業者数の増減
(事業所ベース、大阪府、増減数および率についてソート)

産業大分類	H21	H26	増減数	増減率
A農業, 林業	3070	2523	-547	-18%
B漁業	27	72	45	167%
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	153	128	-25	-16%
D建設業	274974	237157	-37817	-14%
E製造業	748448	653155	-95293	-13%
F電気・ガス・熱供給・水道業	23529	20886	-2643	-11%
G情報通信業	156553	147515	-9038	-6%
H運輸業, 郵便業	293336	270241	-23095	-8%
I卸売業, 小売業	1065452	1011995	-53457	-5%
J金融業, 保険業	130641	123281	-7360	-6%
K不動産業, 物品賃貸業	168342	153381	-14961	-9%
L学術研究, 専門・技術サービス業	157576	152050	-5526	-4%
M宿泊業, 飲食サービス業	463388	429664	-33724	-7%
N生活関連サービス業, 娯楽業	190335	180179	-10156	-5%
O教育, 学習支援業	213208	217697	4489	2%
P医療, 福祉	480306	596317	116011	24%
Q複合サービス事業	15002	27230	12228	82%
Rサービス業 (他に分類されないもの)	409877	402649	-7228	-2%
S公務 (他に分類されるものを除く)	100136	103205	3069	3%
合計	4894353	4729325	-165028	-3%

表 経済センサス-基礎調査による2時点の製造業の従業者数の増減
(事業所ベース、市町村、増減数および率についてソート)

順位	市町村	H21	H26	増減数	順位	市町村	H21	H26	増減率
1	特別区部	731225	544270	-186955	1	狛江市	1954	858	-56%
2	大阪市	285810	228246	-57564	2	常滑市	12854	6611	-49%
3	名古屋市	168034	145094	-22940	3	にかほ市	5741	3028	-47%
4	川崎市	98494	83541	-14953	4	蕨市	4559	2508	-45%
5	横浜市	163738	149815	-13923	5	多摩市	3397	1888	-44%
6	京都市	107212	94934	-12278	6	武蔵野市	6982	3913	-44%
7	浜松市	99450	89086	-10364	7	三鷹市	8809	4966	-44%
8	刈谷市	55163	47031	-8132	8	小金井市	1402	823	-41%
9	さいたま市	47990	40242	-7748	9	甲斐市	4033	2405	-40%
10	門真市	30563	23862	-6701	10	西東京市	3078	1876	-39%
11	富士市	42224	35703	-6521	11	逗子市	438	269	-39%
12	常滑市	12854	6611	-6243	12	妙高市	4620	2944	-36%
13	北九州市	64726	58706	-6020	13	茂原市	9782	6248	-36%
14	伊達市	6801	880	-5921	14	長岡京市	11550	7508	-35%
15	福岡市	37172	32253	-4919	15	杵築市	4106	2670	-35%
16	平塚市	27049	22308	-4741	16	宝塚市	5248	3501	-33%
17	八王子市	29780	25299	-4481	17	西脇市	5988	4007	-33%
18	守口市	14492	10260	-4232	18	館山市	1759	1190	-32%
19	尼崎市	45997	41826	-4171	19	調布市	4993	3393	-32%
20	宇都宮市	37702	33536	-4166	20	諏訪市	8813	6033	-32%

表 経済センサス-基礎調査による2時点の従業者数の増減
 (事業所ベース、狛江市、増減数および率についてソート)

産業大分類	H21	H26	増減数	増減率
A農業, 林業	35	17	-18	-51%
B漁業	—	—	—	—
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D建設業	1726	1427	-299	-17%
E製造業	1954	858	-1096	-56%
F電気・ガス・熱供給・水道業	16	8	-8	-50%
G情報通信業	284	166	-118	-42%
H運輸業, 郵便業	856	458	-398	-46%
I卸売業, 小売業	3293	3240	-53	-2%
J金融業, 保険業	253	203	-50	-20%
K不動産業, 物品賃貸業	984	851	-133	-14%
L学術研究, 専門・技術サービス業	711	555	-156	-22%
M宿泊業, 飲食サービス業	1903	1608	-295	-16%
N生活関連サービス業, 娯楽業	838	850	12	1%
O教育, 学習支援業	2360	1147	-1213	-51%
P医療, 福祉	2319	3788	1469	63%
Q複合サービス事業	119	229	110	92%
Rサービス業 (他に分類されないもの)	1360	902	-458	-34%
S公務 (他に分類されるものを除く)	458	531	73	16%
合計	19469	16838	-2631	-14%

表 経済センサス-基礎調査による2時点の従業者数の増減
 (事業所ベース、常滑市、増減数および率についてソート)

産業大分類	H21	H26	増減数	増減率
A農業, 林業	178	170	-8	-4%
B漁業	—	—	—	—
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	—	—	—
D建設業	1279	991	-288	-23%
E製造業	12854	6611	-6243	-49%
F電気・ガス・熱供給・水道業	94	88	-6	-6%
G情報通信業	110	107	-3	-3%
H運輸業, 郵便業	5100	4497	-603	-12%
I卸売業, 小売業	4687	4671	-16	0%
J金融業, 保険業	303	272	-31	-10%
K不動産業, 物品賃貸業	405	855	450	111%
L学術研究, 専門・技術サービス業	337	434	97	29%
M宿泊業, 飲食サービス業	2217	2595	378	17%
N生活関連サービス業, 娯楽業	1105	1164	59	5%
O教育, 学習支援業	727	829	102	14%
P医療, 福祉	1954	2679	725	37%
Q複合サービス事業	494	636	142	29%
Rサービス業 (他に分類されないもの)	2372	2573	201	8%
S公務 (他に分類されるものを除く)	1373	1285	-88	-6%
合計	35596	30457	-5139	-14%

経済センサス-活動調査の活用

- 経済センサス-活動調査を市町村の政策立案に活用することが課題。
- ポイントは経済のサービス化。
- サービスは人材を必要とする。
- 地域の人材のリソースは限られている。
- どのようなサービス産業に特化するか。
- 地域の産業構造を分析した上で、データに基づく産業戦略を構築し、今後の企業誘致や産業集積策を進めていくべき。